

(4) コタパンジャン・ダム建設

誰のためのダム建設か

九一年四月、日本の政府開発援助（ODA）融資で建設されるコタパンジャン・ダム取材のため西スマトラ州を訪れた。ジャカルタからガルーダ航空機に乗り約二時間で西スマトラ州の都市パダンに着く。そこから車で二時間半かけてダム建設現場に近い町、ブキテインギに入る。箱根の登山道を思わせるような景観が続く。緑が多く、途中滝もあつて風光明媚だ。ブキテインギはオランダが植民地時代に要塞を作った町だが、現在は避暑地としてもにぎわっている。町の中には日本軍の作った洞窟が二つある。洞窟の入口には日本軍が現地の住民を強制労働させた場面を彫ったレリーフがあつた。西スマトラには熱心なイスラム教徒が多い。ここはパダン料理でも有名である。

西スマトラはインドネシアで最も美しい場所の一つと言われる。ミナンカバウと呼ばれる部族が住み、商売・貿易面に優れており、華人と対等に経済を支配している珍しい地域でもある。女性の地位が高いことでも知られる。何しろ「男は水牛の尻尾の先にとまったアブか

切り株の上の灰みたいなもの」という諺があるくらいだ。土地、預金など財産はすべて女性が相続する。娘がいなときは、母親の財産は息子ではなく姪が全部相続するというから徹底している。

コタパンジャン・ダムへは地元の大学講師と学生がシープで案内してくれた。コタパンジャン・ダムは日本のODAを受け、西スマトラ州とリアウ州のカンパール川上流に、総額二億五〇〇〇万ドル（約三四〇億円、換算率は当時）で建設されることになった。有効貯水量は一〇億円で電源確保とかんがいが目的とされている。高さ五八メートル、一四キロの中規模ダムだが、水没地域は広くリアウ州と西スマトラ州の両方にまたがっている。九七年にはほぼ完成したが、一四村の住民一万五千人が立退きを迫られ、国遣が計約五〇キロ水の下に沈んだ。

この地域は標高九〇〇メートルのところだが、なだらかな平地が続き豊かな農地がある。なぜこ
ういう所にダムが必要なのだろうか。「川の下流に華人財閥がパルプ、レーヨン工場やパー
ム油工場を作るために電気が必要だ。人民のためではない」「スハルト大統領一族が、リ
ム・シュー・リオン（スハルト氏に近い政商）ら華人財閥が工場をつくる。庶民のための電
気ではない」とジャカルタから一緒にきたもう一人の案内役のシテイ（仮名）さんは言う。

当局が住民の家に「PLN（電力公社）46」などとペンキで番号を書いてあつた。住民が
移転に同意したという印だ。住民によると補償額も言わずに、家の土地と建物を測量して
「とにかくサインしろ」と言われて感したという。

住民に意見を聞いた。「どうしてダムが必要かの説明はない」「移転はいやだが、政府には逆らえない」。私たちがインドネシア政府の関係者と勘違いして警戒している人もいた。

異例の再調査

日本政府は八二年から約一億円をかけ事前調査費を融資した。ダムそのものが日本のアイデアと言える。日本は九〇年六月のIGGIの場で、建設総額二億五千万ドルの六〇%の融資を表明した。ところがこのダムに関しては日本経済新聞が九〇年四月一六日社会面トップで、「発電所建設で水没の危機 スマトラ象生息地 日本の開発融資に批判」との見出しで、「協力基金の委託を受けて現地の状況を調べ、このほど帰国した専門家の話では、象の移住を予定している自然保護区は傾斜が多く、平地を好む象の生息地としてはかならずしも適切とはいえない」と報道した。記事は「日本政府の対応によってはナルマダ・ダムの二の舞になりかねないと心配する声もでてきている」と指摘した。

日本政府は八九年六月、住民の反対運動が続くインドのナルマダ・ダムへのODA追加融資の見送りを決めただけで、コタパンジャン・ダムは「第二のナルマダ」になる可能性もあった。

九〇年八月には鷺見一夫横浜市大教授（現在、新潟大学教授）、堂本暁子参議院議員らが現地調査した。鷺見教授らは九月、日本政府に融資を取り止めるよう求めた。

日本政府は同九月融資を実施する海外経済協力基金（OECF）の調査団を現地に派遣し、再調査した。融資を決めているプロジェクトを再調査するのは極めて異例である。林梓外務省経済協力局政策課長は「インドネシア政府の調査、日本側の調査団も現地に行っているが、念には念を入れて環境や住民の移転に問題がないかどうかチェックのため、融資の正式取り決め前に調査することになった。ナルマダ・ダムの経験が関係していると言われれば、その通りだ」と述べた。

融資に四条件

大使館幹部によると、この日経記事はかなりショックだったようで、外務省内でも融資の取り止めを主張する声が強くなった。国広道彦大使は「新聞が書いたから止めるというのでは、この先開発援助はできない。ダムが必要だから融資することを決めたはずではないか。ダムの建設のために解決すべきことがあるのなら、それを詰めればいい」とハツパを掛けたという。

九〇年二月、日本政府はインドネシア政府との間で総建設費のうち一・五億円融資の交換公文を結んだ。これまでの例だと、この時点で工事が始まり借款契約協定（LA）が締結されるが、今回、日本政府は交換公文締結の際、「計画の実行可能性（環境に対する配慮を含む）を確認した後に締結される」との条件を付けた。後述の記事のようにさらに覚書まで

具体的な四条件を要請し、インドネシア側も了解した。

日本はこれまで援助と相手国の国内問題を関連付けることに反対してきた。国会でも日本政府は「政府と住民との問題に立ち入ると、相手国の主権を侵害し内政干渉になる」と答弁してきた。コタパン援助にこうした条件を付けたのは戦後日本の外交政策で初めてだ。政府が実際にどう検証するかなどを見極めるべきだが、これは数年前からの日本におけるODA改革運動の成果と言えるだろう。

私が九一年四月二三日、この条件付けのニュースを送ったところ、一四日付の朝日新聞が二面で大きく掲載した。それを次にあげておく。英文記事でも流れ国際的なニュースになった。

日本の政府開発援助（ODA）が供与されるインドネシア・スマトラ島のコタパンジャン・ダム建設で、「移転対象の全世帯から同意を取り付け、生息している象の移転先の確保などについて十分解決しない限り、円借款を供与できない」と日本政府がインドネシア側に申し入れていたことが十二日明らかになった。

日本政府はこれまで、ODAによる開発に伴うトラブルについては被援助国の主権があまり介入できないとの立場をとってきており、ODA供与について相手国に住民福祉、環境保全にまで踏み込んだ条件を課したのは初めて。

コタパンジャン・ダムは、日本のODA融資を受けスマトラ島中部に総額二億五千万が

（約三百四十億円）で建設される。このダム建設による水没地域は十四村に及び、約三千世帯、一万五千人が立ち退きを迫られるほか、希少動物スマトラ象三十頭が生息地を奪われる。日本政府は、インドネシア中部ジャワで完成後の今なお住民闘争の続くグドワンオンボ・ダム（世銀、日本輸出入銀行が融資）やインドのナルマダ・ダム紛争の経験から、住民との交渉の手順を示すようインドネシア側に求めた。

援助関係者によると、日本政府は①全世帯から移転に同意するとの署名文書を得る②適切な移転先の用意③補償額は政府が一方的に押し付けるのではなく住民代表と協議を尽くしたうえ全住民と同意する④象の移転地を確保する——の四点を要請。インドネシア側もこの条件を受け入れ文書で確認した。

事業主体のインドネシア国営電力会社は地元紙に対し、「日本側の条件に従い住民と交渉中だ。五月までに日本が満足できる同意を取り付け、一日も早く着工して一九九六年に完成させたい」と話している。

日本政府が援助の条件として住民との合意や環境保全の面での確認を求めたことについて、インドネシア保守勢力が反発始めた。政権政党であるゴルカル（職能グループ、反共組織として六四年に誕生）のワイトラー幹事長（九三年一〇月退任）は、「援助に民主化や人権を絡めるのは主権の侵害だ。援助国が開発のあり方についてそれぞれ違った意見を持つ

ことはいいことだが、援助が有効に使われているかどうかの判断は、その援助によって国民全体の福祉が向上、国民が恩恵を受けているかどうかだけで判断されるべきだ。援助国がとやかく言うべきではない」と非難した。

これに対し日本大使館幹部は「日本が折角援助してもこちらの国民に嫌われたのではたまらない。これからは住民とトラブルを起こす可能性のある大きなプロジェクト援助は止めたほうがいい。そんなことを言うなら、これからは援助を申請せず自分の金で作ればいい」と反発した。

この頃、農民の反対を押し切って行なったクドワンオンボ・ダム（中部ジャワ）の竣工式があった。クドワンオンボの経験から、日本が今回のような条件を付けたといわれる。

国広大使は何度か「どうやって条件付けが分かったのか」と聞いた。電力公社（PLN）の西スマトラ州支店長が地元の新聞に「日本が住民全部の同意を取れと言うので大変だ」とこぼしたのがきっかけで、この記事をもとにジャカルタの週刊誌が詳しく報じた。

大使は「こちらから条件を付けたことを言うつもりはなかった。インドネシアにとっては知られたくない事実だったようだ」と話していた。

日本政府はインドネシア政府が強権的に農民の追い出しをはかると疑っていた。大使館幹部はメダンにある領事館の若い外務省職員を現地に送ったことを明らかにした。この職員はインドネシア語が堪能で、身元を明らかにせず、インドネシア人になりすまして、現地を歩

き、住民から情報を集めたという。

超低額の補償

しかし、住民のほとんどは日本が条件を付けたことを知らない。現地からの情報によると、州政府と電力公社は集落の代表を集め、超低額の補償費で無理やり同意させたという。日本は住民が自主的に判断して同意したかどうか厳しくチェックすべきだろう。私の送稿した記事をさらんいただきたい。「補償」がいかに低額のものであるかが明らかになるだろう。

日本の政府開発援助（ODA）供与の条件として初めて相手国に人権・環境面の配慮を要請したインドネシア・スマトラ島のコタパンジヤン・ダム建設で、インドネシア政府が移転対象の住民約二万五千人に提示した土地の補償金は、一平方メートル当たり七百五十ルピア（約五十五円）と極めて低額であることが二十一日明らかになった。

政府側は補償方法も含め全住民の同意を得たとして、近く日本政府に最終報告書を提出するが、一部住民は「補償額は要求の三分の一以下で、住民との相談もなく同意手続きに問題がある」として署名運動を始めた。

日本がODAの見直しとして援助と人権・環境問題を関連させた最初のケースだけに、日本側がインドネシア政府の報告をどう評価するか注目される。

共同通信が入手した補償額リストによると、ダム水没地区の十村の家屋は一平方メートル

ル当たり一三万^{ルビ}（約九千五百^{ルビ}、住民要求は同二五万^{ルビ}）、ゴムなどのプランテーション同五〇^{ルビ}（同三千^{ルビ}）。バナナの木一本当たり二万五〇〇^{ルビ}（同六十三〇〇^{ルビ}）、ココヤシは四千^{ルビ}（同四万^{ルビ}）などとなっている。

インドネシア政府は、日本が一九九〇年末の援助契約の際に課した①全世帯の移転同意書②集落代表と補償額に同意③象三十頭の保護——などの条件を満たすため、三月から住民と交渉を続け、六月初めに最終報告書をまとめた。

しかしある集落代表は「日本政府が同意書を要求しているので今すぐ署名しろと言われた。同意しないと補償をもらえなくなるなどと脅された人も多い」と訴えている。このため日本政府は、ODA融資の実施機関である海外経済協力基金の天野真夫理事をダム予定地に派遣するなど独自の調査も行っている。外務省の援助担当者は「日本の援助の事業で住民が犠牲になってはならない。インドネシアの報告については援助に関係する省庁で協議し、最終判断する」と話している。

コタパン農民が直訴

コタパンジャン・ダム建設問題は九一年六月ごろ大詰めを迎えた。インドネシア政府は日本が融資供与の条件として挙げていた三項目をすべて満たしたとする最終報告書をほぼまとめ提出するという情報が入ったからである。一方、移転を強制される住民一万五千人のうち

一部の住民が「移転同意書は脅されて取られたので無効」と宣言し、闘い始めた。

農民があまりにも低い補償額に反発を強め、リアウ州カンパル郡では八人の集落リーダーが補償額に抗議し、政府公示価格、市場価格などに基づく増額要求書を州政府に出した。各村の有力者八三人の声明も出た。一部の村ではデモも起きた。

「ダムは実際住む人々に利益がない。我々はダムをつくるという計画の論議に一度も参加していない。上の方で勝手に決めた。集落の代表には話をしたのだろう。可能であればダムをやめてもらい、同じ所に住みたい」

「日本の人たちは、このダムができることによつて地元の人たちがどんなに苦しむかを知ってほしい。シテイさんたちの話で我々住民は日本が条件を付けたことを知りはじめた。二カ月前にはだれも知らなかった。日本はよく見極めて判断してほしい」

当局は各戸で住民立ち会いの上で不動産リストを作り同意書を取ったと言っているが、大使館などの調べで、実際には住民が留守の間に代筆という形で取ったところもあることも分かってきた。村のリーダーにかなり賄賂が渡っているという話も広まっていた。案内役のシテイさんは農民の名前を記事に書かないよう何度も私に言った。彼自身も何度も念を押し続けた。このことが彼らの置かれた状況をよく示していた。

日本側は代替地の見直しや、補償金の積み上げを求めた。また移転同意書の任意性を厳しくチェックする姿勢を示した。このため電力公社は九一年初めから、同意書集めをしたが、

これが全くのインチキだった。まず、各戸別に土地、家屋、樹木、作物などの一覧表に記入させる。その上で①用意された代替地に移転し、補償を受ける②ゴム、ココナツツなどのプランテーションの作業員となりそこに住む③補償金を受け取って、政府の集団移住計画に従う——という三つの選択肢があり、そこから一つ選んでサインする。「移転に反対」という欄はないのだ。係官は「今サインをしなければ永久に補償は支払わない」と脅したという。PLN職員の戸別訪問に軍の関係者が同行することも多い。反対の住民の多い村には軍の公安職員が張り込み、外部の支援者との接触を妨害していた。

農民が政府系機関に直訴

九一年七月一九日、農民はダム融資の実施機関である海外経済協力基金ジャカルタ事務所を訪れ、影山俊郎所長らと一時間半話し合った。インドネシア森林保全ネットワーク(SKEPHI)のヒラ事務局長、民主主義回復会議代表、クドワンオンボ・ダムの支援学生も同席した。日本の援助機関の幹部が農民と話し合うのは極めて異例だ。

SKEPHIのヒラ事務局長によると、スタッフの一人が非常に威嚇的で、写真、録音は駄目と通告したという。また「インドネシア政府に苦情を訴えたのか。我々はインドネシアの要請に基づいて援助をしているので、問題があるなら自国の政府にまず言うべきだ。ここへ来るのは筋違い」と冷たく問い詰めるように言ったという。

農民は当局が取った同意書が任意でなく強制的に取られたと具体例を挙げて訴えた。その場で農民は村の住民一八二人が署名した声明文を手渡した。声明文は「移転同意書に、サインしないと永久に補償をもらえなくなるなどと州政府、電力会社の人たちに脅されたので、仕方なく署名した。補償の額については住民には事前に全く話がなかった。集落の代表が勝手にサインしたがこれは無効だ。完全に騙された。補償は州政府の公示価格よりも低く、とてもめない」などと訴えている。

これに対し影山所長は、「住民の訴えの内容をインドネシアの関係当局に伝える」と約束した。これは日本輸出入銀行ジャカルタ事務所長がクドワンオンボ・ダムの反対派農民代表と会ったときの返事と同じだ。お互いに相手を知って初めて理解、協力ができるのだから日本の政府関係者がこうして農民と実際に接触することは非常にいいことだ。影山所長は、ODAが結果的に弱者を追い詰めるという批判を真摯に受け止め悩んでいたようだ。

「私自身、高知県の過疎地の出身で、開発がいかに大切かを知っている。しかし、住民が犠牲になってもいけない。インドネシア政府の人々、クドワンオンボなどの経験から学んで一生懸命やっている。ODAの全面批判ではなく、どこをどう改善するかという議論をしてほしい」と影山氏は何度も訴えた。農民の声に耳を傾けた真剣な姿勢を評価したい。

農民は日本大使館にも会談を要求したが、経済協力担当の一等書記官が日本からの代表団の世話で忙しいという理由で「次の機会にしてほしい」と断られた。日本大使館には、この

書記官の他に話を聞くスタッフはいないのだろうか。「急に言ってきてても駄目だ。まずアポイントメントを取るべきだ」というのが大使館幹部の言い分だった。

住民直訴の場に警官同席

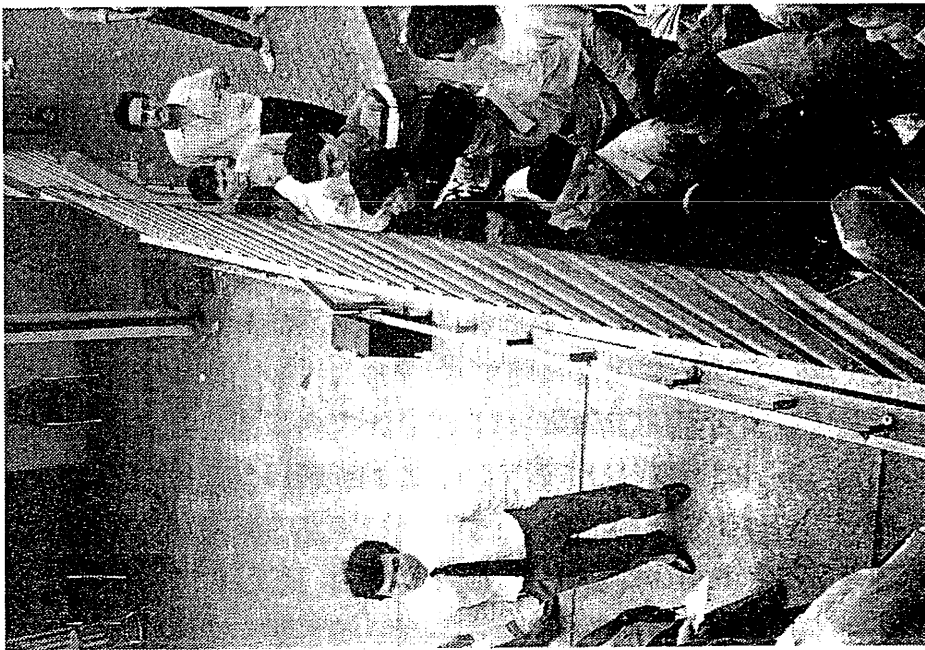
その後、コタパンジャン・ダム建設反対の住民代表五人と、市民学生で作った「コタパンジャン住民運営委員会」は、九月初め、はじめてこの問題をインドネシア国会で公にした。二日には国会へ陳情。そして三日には約三〇人が日本大使館へ出向いた。この日は突然の訪問で、大使館側は人数を五人に制限すれば会うと回答した。しかし、住民側は全員との会談を要求して物別れに終わった。この時、支援の学生たちが「援助で地獄へ行け」(Go to hell with aids.) と叫んだ。大使館幹部は「あの連中は礼儀も知らない」「約束もなく、突然来て会えというのは非常識だ」と怒った。

住民が大使館前で面会を求めていたとき、援助担当の書記官の車が着いた。偶然にも書記官は、この日コタパンの現地視察から帰ったのだ。書記官は「現地へ行ったがだれも反対していない。住民にも聞いたが反対とは言わない。代替の土地も家も、この国では立派だ」と何度も言っていた。日本政府から来た人間に、住民が卒直な意見を言えるわけがない。

その夜、委員会と大使館側で会談の約束ができた。委員会のアミンさんら五人が九月四日午前、在インドネシア日本大使館の二等書記官(経済技術協力担当)らと話し合った。通訳

として支援組織代表のSKEPURIのヒラ事務局長と現地調査の責任者シテイさんが同席した。農民代表ラフアットさんとシテイさんが日本へ出発する二日前のことだった。

大使館二階の大会議室で行なわれた話し合いの場に、何とインドネシアの制服警官(インドネシアでは警察も軍)二人と私服の当局者二人(警察か軍情報部員か不明)の計四人が



同席したことが明らかになった。
ヒラ事務局長によると、五人が話し合いのため大使館二階の大会議室に入ったところ、警官六人と軍の情報機関と思われる三人が会議室に既に入っていた。警官らは農民らの顔を似顔絵にしてスケッチし始め、話し合いの様子を録音した。約

一時間の話し合いの間ずっと同席したという。

ヒラさんはその場で抗議したが、書記官はヒラさんに「大使館の警備スタッフの判断で中に入れた。大使館の判断でできる」と答えたという。

この問題について書記官は「部屋にいたのは警官二人。私服でTシャツみたいな服を着ていた。農民と一緒に中に入ったので、警備の人間が気づかなかつたのではないか。どこが悪いんですか」と答えた。また、「シテイたちは、事前の面会の約束も取らずにいきなり来たり、ファクスで一方向的に何時に会えというのは、常識に反する。それでも四日の場合、こちらは一時からのアポイントメントをキャンセルして会った」と強調した。

この「事件」のあった九月四日、国広大使は東京に帰っており、不在だった。最高責任者の阿部知之公使は一日、電話取材に対し「何も知りませんよ。担当書記官に聞いてください」とそっけない。

また大使館の警備責任者、堀文夫二等書記官（防衛庁から出向）は三日朝、共同通信に対し「前日の三日約束もなく団体で罵声も浴びせた。そこで大使館入口に常駐している警察要人警備隊員と相談し、警察官四人を呼んだ。デモの終わった後、四人と今後の警備体制について相談した。翌日も朝九時頃に四人が来て話し合いを続けた。四人のうち二人は制服、別の二人は普段着の私服。そこへ書記官から、農民たちがまた来るかもしれないという連絡があった。一〇時頃に来るということになった。実際は一〇時半に来た。私と書記官の判断

で、会議の場に四人のうち二人（制服）を入れた。安全確保を警備責任者として考えた。大使館警備員が入口で名前を確認、入館許可証を渡した。二人の制服警官は約一時間半の話し合いの場に、大使館の警備職員（インドネシア人）とともに同席した。大使館の警備長がときどき出たり入ったりした。写真、録音を取ったりはしていない」と述べた。

住民側が軍の関係者と見られる人がいたと指摘している点についてはこう言った。「今日（九月二三日）分かったことだが、無線器を持って外にいた私服の警官が二人、農民らと一緒にまぎれて入った。ポロシャツのような服で農民と区別がつきにくかった。一人は大使館員が農民たちの身元を確認、入館パスを渡す際に、横で農民らの名前を写した。これはまずかった。警察に聞いたら、二人も要人警備隊員だと言っているが、軍人の可能性も否定できない」

大使館は治外法権の範囲内で、コタパンジャンの農民は日本政府に「直訴」に来たわけだ。そこにインドネシアの警察当局者を入れるというのはあまりにも無神経だ。

制服の警官は確かに警備の担当者のようなだが、外から直接入った私服の二人は、秘密警察が軍の情報機関の人間だろう。大使館として、この二人の身元を確認する気はないという。

大使の謝罪

一時帰国を終え帰任した国広大使は九月二〇日の記者懇談会で、「日本の主権の及ぶところ

ろに、インドネシアの警察官を入れたのは弁解のしようがない。しかも入口の検問所ならともかく、館内にまで入れ会議に同席させたのは問題。警備担当者は安全を守るために、そういうことを考えたのかも知れないが、館員はチェックすべきだった。仮に間違つて入つたとしても、気が付いた段階ですぐに出てもらうべきだった。中国でもそうだったが、地元の警察は少しでも中に入ろうとする。入った側は責められない。全面的にこちらが悪い。農民の人たちには謝罪しなければならない。まだ謝罪していないとしたら、今度会う機会があれば謝罪したい。館内の会議で全館員に対し厳重に注意した」と明確に非を認めた。

しかし大使は、住民、支援者の方も、汚い言葉を浴びせるなど行き過ぎがあつたことを付け加えた。

日本大使館に警官が入つた翌日、ルテイニ内相は「インドネシア人なのに地元政府に問題を提起せず、日本大使館に行ったのは問題だ。刑事被疑者と考えられる。農民の後に第三者がいると思う」と警告した。また、ダム建設の地元リアウ州のフイルダウス・マリク州副知事は、「住民は大使館に行くべきではなかった。州政府は住民の補償、移転問題を慎重に進めてきている。住民はいま住んでいるところから近くに、家と一・五畝の土地を与えられる。農機具などもすべて支給される」と述べた。国营アンタラ通信はこの副知事発言を報じ、国营ラジオはこのニュースを繰り返し放送した。

警察は住民が大使館に訴えたことをすべて記録した。これが彼らへの訴追理由の一つにな

つたらそれこそ大変だ。この点について大使は「彼らの訴えの内容は常識的なものでとくに問題ないと思う」と語った。

インドネシアでは警察も国軍の一部門である。インドネシア国軍報道官のヌルハデイ准将は「日本大使館に警察が入つたという報告は受けていない。コタパンジャン・ダム問題は関係省庁が調整中で、軍は介入しない」と述べた。

コタパンジャン・ダム建設の今後について大使は「農民代表の東京での発言内容は本省から大使館に詳しく連絡してきている。かなり厳しいことを言ったようだ。農民が不満を持っているのは事実のようで、補償などで何ができるかを考えるべきだろう。インドネシア政府の説明、農民の言い分の両方をよく見極めたい。最終的には日本から調査団が来てチェックすることになる。しかし、一人でも反対の人がいたらダムを作らないということではない。どこかで常識的な線を引かねばならないが、慎重にやりたい」と語った。「工事は計画より遅れるのか」という問いには「チェックの期間だけ遅れることになる」と答えた。

記事を差止めた大使館

軍人が大使館に入った問題では、当初SKEPHT側が日本での活動をスムーズに進めるため抗議行動をしなかった。私もビザ延長問題もあり、敢えて記事にせず様子をみていた。ところがシテイさんらが東京で、取材にきた全国紙社会部記者にこのいきさつを話した。九

月二日、社会部記者は「これは大ニュースだ」と驚き、ジャカルタ特派員に連絡した。「事実関係はつかめた。そちらで書かなければ、社会部の方で書く」と伝えたという。

この事実を初めて知った特派員は慌てて取材を開始した。SKIP H I筋から私がこの事実を知っていると分かって電話してきた。私に「浅野さん、こんな重大なことを知っていて今まで書かなかったのですか。これは社会面トップ級の話ですよ」と話した。

私も全国紙が書くなら、書かない理由はないと原稿を書き始めた。電話では大使館幹部は最初「前日の混乱から安全を守るための措置」と全く非を認めなかった。大使館に出掛けたが、阿部公使が対応した。公使は「こんなことがニュースになるのですか」と相変わらず高姿勢だった。しかし全国紙の取材が始まったことで、事態の深刻さが徐々に分かってきたようだった。「住民と対応した書記官が入れた。二人入ったようだ。前日のことがあって不安だったのだろう。詳しい経緯は分からないが、全責任は私にある」。公使は突然、全国紙特派員に向かって深々と頭を下げた。「私の判断が悪かった。申し訳なかった」

その夜、特派員はこの記事を本社に送るのを取り止めた。公使と新聞社でどんなやりとりがあったのかは分からないが、外交官がいかに大新聞を恐れているかを痛感した。記者に恥も外聞も捨てて謝るのだ。その結果、記事は出なかった。

日本人記者に謝っても仕方がない。農民に謝るべきだ。

私は約五〇行の記事にして本社に送ったが、半分にカットされて配信された。東京紙で掲

載したところはなかった。

コタパン住民が日本訪問

「コタパンジャン住民連帯委員会」の代表シテイさんと農民代表ラフマツトさん（いずれも仮名）は、九月六日から二二日まで初めて日本を訪れた。「地球の友」日本支部が招待した。ODA研究会代表の鷺見一夫横浜市立大学教授らがスケジュールをつくった。

二人はODA研究会など主催のシンポジウムに出席したほか、マスコミ各社の取材を受けた。ラフマツトさんらは「インドネシアでは政府の方針に疑義を抱くだけで、共産主義者、イスラム急進派などのレッテルを貼られる」と前置きしたうえで、かなり踏み込んで実状を訴えた。

九月一九日には自民党議員、関係省庁担当者を招いての検討会が開かれた。外務省、通産省などの関係者、自民党の林義郎自民党対外経済協力特別委員長、小杉隆地球環境国際議員連盟「グローブ」日本支部代表（衆議院議員）ら多数が参加した。

シテイさんらによると、石橋外務省有償資金協力課長は「インドネシアの内政問題には踏み込めない。あくまでも相手政府を信用する」と硬い姿勢だったという。シテイさんはインドネシアの政治状況もかなり突っ込んで説明したようだ。

日本のマスコミでは読売新聞が三回大きく報じたほか、テレビでもNHKなどが取り上げ

た。

ある衆議院議員は一日、国広大使に宛てて二人の帰国後の安全を気遣う手紙を出した。「今回来日した二人の住民の不安は、帰国後の取り扱いであります。こうした訴えは、民主主義国である我が国では、議論の対象ではあっても威力による弾圧の対象にはなりません。インドネシアにおける現状を正確に押し量ることはできませんが、彼らの不安が的中するようなことがあれば、この問題についての一部の懸念を証明することにもなりかねません。どうか閣下の配慮によりまして、二人の身の安全が守られますようお願い申し上げます」

この手紙は、来日した二人の現地住民や独自の調査を行った学者によると、日本が求めている融資条件が満たされていないばかりか、その事実を訴える人々に対して威嚇が行なわれているようだと指摘していた。

国広大使は九月二〇日の記者懇談会で、コタパンジャン・ダム建設の今後について「集会でも（スハルト）政権を非難する発言もあったが、それはオフショで話されているようだ。だからその部分は私もインドネシア政府には言わない」と述べた。「二人は帰国後の安全について心配しているようだ。こちらに戻ったら、だれが切符代を払ったかくらいは聞かれるだろうが、それ以上のことはないだろう」と述べた。

私は二人の東京行きについてかなり協力した。このことが、私のヒサ延長拒否に大きく影

響を与えたことは間違いない。

外国通信社の記者の間では、私がシテイさんらの訪日を手助けしたという噂が流れた。

アンタラ通信が、ダム建設の地元高官の話として「二人を日本に連れていったのは日本のNGOだ」と非難したと報じた。国営ラジオは何度もこの発言を報じ、「二人が簡単に東京に行けるはずがない。ジャカルタで協力したグループがあるはずだ。その連中はインドネシアの恥をさらした」と激しく非難した。「問題があればインドネシアの国内の然るべき機関に申し立てればいい。民主主義の手続きを踏むべきだ」とも言った。

二人はとくに事情聴取も受けずに無事帰国した。しかしSKEPRIの代表は軍の情報機関に呼び出されて「一〇月の天皇訪問では派手な行動は控えるように。日本の市民グループと組んだコタパン問題のようなやり方は困る」と言われたという。

インドネシア政府が最終報告書

国広大使は九二年一月九日コタパンジャン・ダム問題で、インドネシア政府側が日本政府の出した三条件を満たしたとする最終報告書を日本側に提出したことを明らかにした。大使は「海外経済協力基金（OECF）調査団が現地にスタッフを派遣して日本側の監査は終わった」と話した。

OECFの影山所長によると、インドネシア側は九一年一〇月、OECFに三条件に関する

る実行計画書を提出した。これを受け日本側は関係省庁（役所名は明らかにせず）とOECDによる現地調査団を派遣した。日本側はそれらの報告書をもとに判断して、「二月末インドネシア政府側に「確認した」と伝えた。

実行計画書の内容は不明だが、補償額は九一年四月ごろ住民に示したものより少し高くなっているという。

影山所長によると、日本側は実行計画書をきちんと実行するかどうかを見極めるため、調査団を再び派遣すると決めた。インドネシア側が約束したことを終えたことを確認してから資金供与するという。その際、住民の移転先の住宅、道路などが住民の満足のゆくものかどうかを評価する。このため実際の工事が始まるのはだいぶ先になるようだ。所長は「住民生活に影響が出るような工事はできない。インドネシア側が将来の本格工事のための取り付け道路、資材倉庫を作るのは仕方がない」と話した。

移転先の候補は当初一〇ヶ所以上あったが、現在四〜五ヶ所に絞っているという。所長は「これは日本の援助にとって大きな実験だ。何回でも現地に足を運び、我々の目で確認する。電柱をどこに立てるか、水道をどこに設置するかなど、生活に係わるさまざまなことをチェックしたい。どこまでやれば十分かの判断は難しいが、日本としてできる限りのことをしたい」と話した。

怪しげな留学生がデマ宣伝

外国報道機関に勤める助手らスタッフにも当局へ情報提供する者がいる。ある日本人特派員の助手も当局と近い。親類に事情情報部の人間が何人もいる。民主化要求組織 INFIG HTが九〇年一月ジャカルタの国連ビル前でデモした際、ある助手は記者にだけ配られた文書を、公安当局に渡した。これを見たシテイさんたちの抗議にもかかわらず、助手は何の反省もしていないという。

九一年一月、あるパーティーで、友人の全国紙特派員が「浅野さん、ラフマットさんは地元の住民ではなく、あちこち放浪している人で、住民とのつながりはないらしいという話がある」と言ってきた。「だれから聞いたのか」と尋ねると「最近現場に行ってきた日本人留学生がそう言っている」という。この留学生は九一年九月ごろ現地へ行つたらしい。「地球の友」筋によると、彼はその後日本に一時帰国し、マスコミ、NGO関係者にコタパン・ダムに反対しているのは外部の政治勢力に踊らされた連中だけというデマを宣伝した。

彼はラフマットさんが東京での集会でミナン語を使って話し、シテイさんが通訳したことについて、「インドネシア語ができるのに使わなかった。通訳がわざと歪曲して訳した」とも言っているらしい。

この留学生は「共同通信の支局でも働いている」という嘘をついているそうだ。彼は全国紙、NHKの通訳の仕事もしていたが、共同では一度も使ったことはない。インドネシアの

大学で勉強しているはずだが、あまりキャンパスには通っていないという。

NHKはコタパンの現地取材を予定していたが、彼が「住民運動は一部の人間が煽っているだけで、住民は反対していない」とディレクターを「説得」したため、キャンセルされたという。

彼には「誰の案内で行ったのか」と聞いたが、答えなかった。彼がNGO側の取材をしたという形跡はない。ジャカルタでコタパン問題を最も詳しく取材していたのは共同通信だった。日本の他のメディアはほとんど報道しなかった。SKIPPER関係者や私には何も話さず現地へ入る理由は何だろうと不思議だった。

九三年に現地へ入ったNGO活動家によると、彼はその後も数回現地へ入り、「移転住民は満足している」などという情報を盛んに流していたそうだ。

現場取材で脅された記者

インドネシアで政府の決めた計画に反対することは、「国家転覆罪」になる可能性がある。条件闘争以外に闘う方法はないのだ。環境保護運動は反政府闘争と見なされるという困難も抱えている。

ある全国紙特派員は九二年四月下旬、本社から来た記者と共に、ペカンバルーからコタパンジャン・ダム建設予定地に入った。出発前日、女性の声でおかしな電話があった。「コタ

パンには何の用事でいくのか」と聞き、結局誰かを名乗らなかった。コタパンの取材一日目の夜、情報省からジャカルタの自宅に電話が入った。彼の妻が電話に出たが、「取材許可を取ったか。許可がいる」と警告した。記者は取材予定を切り上げてジャカルタに戻った。スマトラの取材には許可はいらぬはずだ。選挙が近い時期とはいえ、全く不当な介入だった。

「インドネシアでは、取材するときも、書くときも何が重苦しい感じが抜けない。疲れる」とある記者も嘆いた。

選挙の取材でも、ゴルカルの集会に行くとき必ず私服の軍情報部員が寄ってきて、どこから来たかと聞いたという。「あの外国人記者は誰か」とか聞き、情報を集める。ロイター通信は、AFPのウパリ記者が五月一〇日にスラバヤでカメラからフィルムを抜かれたことを詳しく報じた。

合意内容不明のまま工事開始

帰国後の九三年一月、コタパンジャン・ダム予定地に入ったある日本人学生から、「予定地のかなり手前からプロジェクトがあるので注意』『工事中につき注意』という看板が一杯あった。立ち退きが終わり、幽霊の村になったところがあった。荒れたままになっている。工事が始まったのではないか」という連絡があった。

九三年七月、日本インドネシアNGOネットワーク(JANNI)の発足記念シンポが東京であった。LBHのアブドゥル・ハキム・ヌサンタラ議長が記念講演した。パネルディスカッションでは私も発言者になった。議長にコタパンジャン・ダムの現状を聞いたが、「LBHの弁護士はアクセスできない。環境保護グループも近寄れないから、分からない」と答えた。

日本政府は、私がジャカルタを離れた九二年七月に、インドネシア側が出した住民との合意文書などを受け入れた。日本が示した三条件は満たされたと判断し、ダム建設の正式契約を結んだ。そして九三年一月に工事が始まったという。大使館、海外経済協力基金は何も発表しなかったようだ。私がジャカルタにいたころ、国広大使は工事開始の時は、公式発表すると何度も約束していた。

日本政府は三条件が揃ったというなら、その資料を公開すべきだと思つた。

海外経済協力基金の影山俊郎ジャカルタ事務所長は九二年九月に帰国し、東京・大手町にある本部の業務第三部長になった。九三年八月部長を訪ねた。影山氏は「細かなことは分からないが、インドネシア政府関係者が我々の意見をよく聞いて、移転先の水の問題などを真剣に処理してうまくいっていると思う。基金は何度も現地へ行つて問題点を指摘した」「クワンオンボの失敗を繰り返さないという姿勢で進めている」と述べた。

しかし九三年八月現地へ入った村井亨敬上智大学教授の報告によると、事態はそううまく

いっていないようだ。村井氏によると、移転をさせられる八村のうち移転していたのは一つだけで、あと六村が残っている。村井氏が聞いた住民の声を紹介したい。

前村長の長老は「ゴム園を二〇畝持っていた。移住先にゴム園を作るという約束は反古にされたが、一切補償がない。全部の村で出した二七項目の条件では、移住した後三年間は生活保障するという約束だったのに、一年に短縮された」と述べた。「賠償が行き渡っていない」という声が多い。

移住した村を訪ねたが、熱帯雨林を切り開いたところに村を作っていた。「ダムに反対はしないが、ちゃんと補償金をもらいたい」という声が多かった。補償金百当てにテレビ、オートバイなど消費財を掛け売りする業者がたくさん入り、補償金はその出費でなくなつてしまった人も多い。

また住民ではない新しい土地の名義人が多数現れたという。役人が絡んでいるらしい。

最後まで移転を拒否するのではないかといわれるバトゥアルスラット村の住民は「このまま立ち退きすると、移転して困っている他の村の人のようにになってしまう。近くまで工事用の道路ができてしまい焦っている」と打ち明けたという。

日本に留学経験のあるリアウ大学教員(水産学)は、村井氏に「ダムを作ると魚が廻れなくなるので漁獲量が減ると警告したのに、日本もインドネシアも何の調査もせずに見切り発車した。海外経済協力基金のスタッフは一度も私に会わない。それなのに基金は私が反対派

だとレポートに書いたという。このまま工事を進めると、日本人は悪いことをしたということになりかねない」と述べたという。

工事は全体の二三％が進捗したという。土木工事は九三年六月、ゼネコン疑惑で会長らが逮捕、起訴されたハザマが受注した。

日本のODA監視グループは工事の一時中止を申し入れたが、工事は強行されほぼ完成した。

怪しげな「留学生」の正体

九五年一月に小松邦康氏が『インドネシア全十七州の旅』（めこん）という本を出版した。この小松氏は、前述した「怪しげな留学生がデマ宣伝」の留学生その人である。彼は朝日新聞ジャカルタ支局でアルバイトのような仕事をしていて、朝日の特派員も同じ「めこん」から『どこへ行くインドネシア』という本を出している。

ある友人が九六年夏、「ここで小松さんが批判しているのは浅野さんのことではないですか」と聞いてきた。その本の第五章に「コトパンジャン——ダム建設に反対していません」という見出しで一九頁にわたり、コトパンジャン・ダム（コトパンジャンと呼ぶ場合もある）について書いてある。「友人の新聞記者の紹介」で、生態系の変化を研究している地元大学の水産学部A教授を知り、彼の案内で、九二年九月二五日からダム建設現場を「取

材」したというのだ。Aさんの知人の大学生フアクルルさんら三人が集めてくれた村の人のインタビューを書いている。インタビューした人が誰もダム建設に反対していないと書いている。同年九月に日本へ行ったラフマツト氏の家族たちが、「国内問題なのに外国に行く必要がない」「名前が本名と違う」などと発言したと書いている。外国人が意見を押し付けるのはよくないと自説を展開したうえで、偽名を使ったということはNGOがパスポートを偽造した可能性があるとも書いている。

続いて次のように書いている。

「あるパーティーで数人の日本人特派員に会った。私は読売新聞や朝日新聞の特派員にコトパンジャンに行った話をした。○○（小松氏は実名を書いている）さんの消息を知りませんがとも聞いたが、二人とも知らなかった。ある通信社の特派員が私に言った。「小松さん、ほんとうにコトパンジャンに行ったのですか。今あそこは軍が見張っていてつうの人は入れないんだけど、あなたが入ったというのは怪しい。だいたい何でそんな所に行ったんですか。私はNGOとも近いし、コトパンジャンの問題を一番詳しく取材しているのはうちの社なんですよ」

変な人だと思った。私がコトパンジャンに行ったのが気に食わないのか。日本で報道されたことと違う事実を私が知ったことが都合が悪いのか。私は記者として取材に行ったのではない。旅行に行ったのだ。インドネシアの地方を旅することは私の趣味だ。記者だったらど

んなことをしてでも自分で現場を見に行けばいいではないか。その人はそれ以来、道で会って私が挨拶をしても私を無視するようになった。

私はNHKなどにコトパンジャンの取材を働きかけたが実現しなかった。翌年になって毎日新聞と朝日新聞の特派員がコトパンジャンに行き記事を新聞に載せた。しかしそれ以降コトパンジャン・ダムの現地ルポは日本の新聞には載っていない。「ある通信社の日本人特派員」と言えば、私しかない。私が言つたとされる言葉が三行あるが、全くのどっちあげである。小松氏は鶴原徹也読売新聞特派員に、「住民はダムに反対していない。日本に行った男性は現地の住民ではない」と伝えてきたため、鶴原氏が驚いて私に報告してきたのだ。

私は小松氏のことを、朝日新聞の情報収集員と日本大使館のエージェントと疑っていたので、まともに対応していない。街で会ってもあいさつしなかったことがあるかどうかは記憶にないが、敵視しているつもりはなかった。友達ではなかったということは確かだ。私は鶴原氏と一緒に九一年四月に現場を取材しているし、その後も支局の助手や友人たちが何度も取材している。私が彼と話している時にも鶴原氏はずっと一緒にいた。私は九二年四月に記者ビザの更新を拒否されて取材活動が大幅に制限された。私がジャカルタにもう一年留まっていれば、「現地ルポ」が何度か出たのは間違いないだろう。

男性が日本で本名を名乗らなかったのは、彼の身の安全を考えてのことだと聞いている。

一緒に行った環境運動家の女性も「シテイ」という仮名を使った。全体主義の国では人権や環境を守る闘いも反体制運動として厳しく取り締まられる。彼女は今、外国に避難している。小松氏はこの本の六六頁に、括弧でくくって、〈州当局はAさんに対し、「ダム建設に反対したら逮捕する」と警告しているので、ここではAさんの実名は書きません〉と書いている。まさにインドネシアでは政府のやることに反対の意思を表明しただけで、逮捕されるのだ。殺される危険性さえある。地元大学の水産学部教授にさえこうした露骨な脅しがあるわけで、一般の住民がどれほど当局を恐れているかがわかるだろう。

小松氏は九七年一月二〇日付の日経新聞に載った「地球人 ジャパニーズ」で、インドネシアの紀行作家として取り上げられている。記事には「八七年に日本の会社を退職してジャカルタに転居、インドネシア大学でインドネシア語を学ぶ。通訳なども務める。独身」とある。

小松氏はAさんと共にインタビューした結果を書いているが、問題はダム建設現場周辺の住民が、小松氏を信用して真実を話したかどうかだ。国公日本大使はコトパン問題では、住民が大使館員に本当のことを言うかどうか分からないので、大使館で最もインドネシア語ができる人に、インドネシア人を装わせて長期調査させたほどだ。

私が取材した時にも、一般住民は軍や警察の目を恐れて、ダム建設についてはほとんど答えなかった。小松氏のインタビューにすすんで応じた人々は、住民の声を代表しているだろう

か。

小松氏は、Aさんが日本のNGO関係者を非難した内容を詳しく述べているが、Aさんの発言がはたして公正、公平なものであろうか。小松氏はインドネシアと日本のNGO関係者にも話を聞くべきではないのか。鷺見一夫新潟大学教授が『ODA援助の現実』（吾波新書）などで書いてきたことなどは、虚構の上に外国への内政干渉をしたことになってしまう。シテイさんとミアットさんを日本に呼んだのは、鷺見教授のほか村井吉敏上智大学教授らODA問題研究者「地球の友」などのNGO活動家たちでつくった実行委員会であった。

私は小松氏のこの記述について、実行委員会のメンバーに、このまま放置していいのだろうかと問題提起したが、「相手にするのは時間の無駄だ」などという人が多い。ある留学生は、「小松さんは大学に籍はあったが、あまり大学で姿を見なかった。大きな家に引っ越したのも不思議だった。小松さんが書いたことをインドネシアの同級生に話したら、コタパンジャンの住民が自由意志で発言したかどうか疑問だという感想をもらっていた」と話している。

第3章

大使館からの追放



著者 | 浅野健一 1948年、香川県高松市に生まれる。1972年、慶応義塾大
学経済学部を卒業、共同通信社入社。本社社会部、千葉支部、ラジオ・
テレビ局企画部、外信部を経て、'89~92年、ジャカルタ支局長。現在、
同志社大学文学部社会学科教授。

主著として『犯罪報道の犯罪』(学陽書房、講談社文庫)、『新・犯罪報道の犯
罪』(講談社文庫)、『マスコミ報道の犯罪』(講談社文庫)、『犯罪報道と警察』、
『日本は世界の敵になる』(三一書房)、『メディア・フアシズムの時代』(明
石書店)、『「犯罪報道」の再犯』、『オウム「破防法」とマスメディア』、『犯
罪報道とメディアの良心』(以上三冊は第三書館)、『天皇の記者たち 大新
聞のアジア侵略』(スリーエーネットワーク)、『メディア・リンチ』(潮出版)
などがある。共著に『激論・世紀末ニッポン』(三一書房)、『匿名報道』(学
陽書房)、『松本サリン事件報道の罪と罰』(第三文明社)

にほんたいし かん はんざい
日本大使館の犯罪

あさの けんいち
浅野健一

© Kenichi Asano 1997

1997年10月15日第1刷発行

発行者——野間佐和子

発行所——株式会社 講談社

東京都文京区音羽2-12-21 〒112-01

電話 出版部 (03) 5395-3510

販売部 (03) 5395-3626

製作部 (03) 5395-3615

Printed in Japan

落丁本・乱丁本は小社書籍製作部あてにお送りください。
送料は小社負担にてお取替えします。なお、この本の内
容についてのお問い合わせは文庫出版部あてにお願いい
たします。(庫)

ISBN4-06-263649-2

本書の無断複写(コピー)は著作権法上での例外を除き、禁じられています。

本書は、『日本は世界の敵になる』(三一書房・一九九四年五月刊)と『出国命令』(日本評論社・一九九三年
一二月刊)の中の日本大使館に関する記述を中心にして、プロローグとエピローグを加え再編集したものです。



講談社文庫

定価はカバーに
表示してあります

デザイン——菊地信義

製版——凸版印刷株式会社

印刷——豊国印刷株式会社

製本——株式会社国宝社